次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
第１　現状認識	第１　現状認識
１　建設業の特徴	１　建設業の特徴
建設投資額は、平成４年度の約84兆円をピークとして、平成22年度には約42兆円まで落ち込んだ後、ここ数年は持ち直しが見られ、ピーク時からは約３割減少した水準ではあるものの、令和６年度の建設投資額は約58兆円の見込みとなっている。	建設投資額は、平成４年度の約84兆円をピークとして、平成22年度には約42兆円まで落ち込んだ後、ここ数年は持ち直しが見られ、ピーク時からは約３割減少した水準ではあるものの、令和２年度の建設投資額は約55兆円の見込みとなっている。
令和５年度末の建設業者数は、ピークとなった平成11年度末から約２割減少の約48万業者、令和６年平均の建設業就業者数は、ピークとなった平成９年平均から約３割減の約477万人となっている。	令和２年度末の建設業者数は、ピークとなった平成11年度末から約２割減少の約47万業者、令和２年平均の建設業就業者数は、ピークとなった平成９年平均から約３割減の約500万人となっている。
２　建設業の課題	２　建設業の課題
建設業は、我が国の住宅、社会資本、さらには都市や産業基盤の整備に不可欠で、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」として重要な役割を果たしている産業であり、現場で直接施工を担う技能労働者によって支えられる産業である。	建設業は、我が国の住宅、社会資本、さらには都市や産業基盤の整備に不可欠な産業であり、現場で直接施工を担う技能労働者によって支えられる産業である。
建設業就業者数全体を見ると、近年横ばいで推移しているが、技能労働者については、令和６年平均における技能労働者数約300万人のうち、55歳以上が約110万人と約３分の１を占める一方、29歳以下は約35万人と約１割に留まっており、労働者の高齢化は他産業と比べ、より進行している。	建設業就業者数全体を見ると、近年横ばいで推移しているが、技能労働者については、令和２年度における技能労働者数約318万人のうち、55歳以上が約114万人と約３分の１を占める一方、29歳以下は約38万人と約１割に留まっており、労働者の高齢化は他産業と比べ、より進行している。
今後、高齢者の大量離職を控え、生産年齢人口が減少する中、建設業が成長を果たしていくためには、「人への投資」と「経営のイノベーション」を両輪として人と企業が共に成長する「人材投資成長産業」を目指し、官民が一丸となって担い手の確保・育成と生産性向上に取り組んでいくことが求められている。	今後、高齢者の大量離職を控え、生産年齢人口が減少する中、建設業が成長を果たしていくためには、「人への投資」と「経営のイノベーション」を両輪として人と企業が共に成長する「人材投資成長産業」を目指し、官民が一丸となって担い手の確保・育成と生産性向上に取り組んでいくことが求められている。
他産業との人材獲得競争が厳しさを増す中、優秀な人材に建設業を選択してもらい、入職・定着を促すためには、安定した雇用、安定した収入、将来に夢と希望を持てるキャリアパスの提示など、処遇・やりがい・将来性といった様々な観点において他産業よりも魅力的な仕事の場を提供することが必要である。	他産業との人材獲得競争が厳しさを増す中、優秀な人材に建設業を選択してもらい、入職・定着を促すためには、安定した雇用、安定した収入、将来に夢と希望を持てるキャリアパスの提示など、処遇・やりがい・将来性といった様々な観点において他産業よりも魅力的な仕事の場を提供することが必要である。
生産年齢人口の減少を補うとともに、限られた人材の処遇改善につなげていくため、業界全体でイノベーションを喚起し、建設現場の生産性向上を目的として、ＩＣＴ技術の全面的な活用等を目指す「i-Construction」の推進や新技術情報提供システム（以下「ＮＥＴＩＳ」という。）をはじめとした新技術・新工法の導入、人材の効率的活用など抜本的な生産性の向上に向けて取り組んでいくことが重要である。加えて、地域建設産業の状況を見ると、経営者の高齢化に伴う企業活動の継続や投資余力が限られる中での生産性向上が喫緊の課題のため、円滑な事業承継や生産性向上等を通じた効率的な経営等に向けた対策を講じる必要がある。	生産年齢人口の減少を補うとともに、限られた人材の処遇改善につなげていくため、業界全体でイノベーションを喚起し、建設現場の生産性向上を目的として、ＩＣＴ技術の全面的な活用等を目指す「i-Construction」の推進や新技術情報提供システム（以下「ＮＥＴＩＳ」という。）をはじめとした新技術・新工法の導入、人材の効率的活用など抜本的な生産性の向上に向けて取り組んでいくことが重要である。加えて、地域建設産業の状況を見ると、経営者の高齢化に伴う企業活動の継続や投資余力が限られる中での生産性向上が喫緊の課題のため、円滑な事業承継や生産性向上等を通じた効率的な経営等に向けた対策を講じる必要がある。